

地域連携ネットワーク構築 支援事業(実施事業)経過報告

長崎県建設産業団体連合会

1. 長崎県建設業における人材確保育成の現状と課題

現状

○従事者の高齢化、後継者不足

○担い手の減少(特に離島地域)

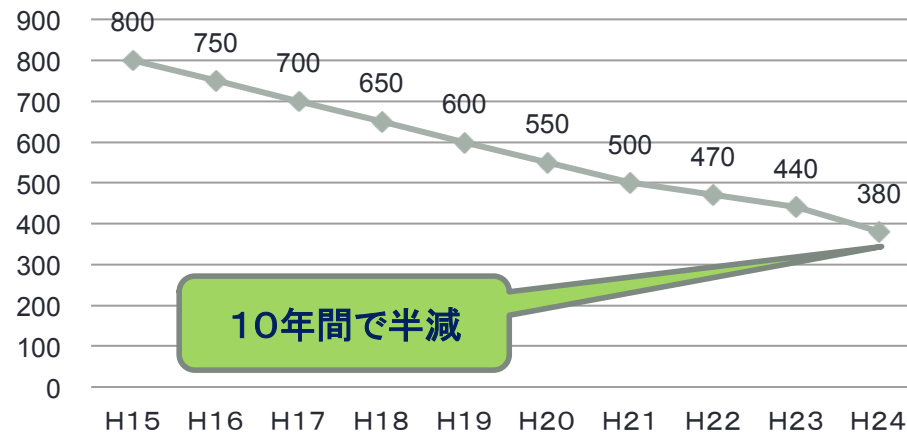
離島は5年
間で△1割

○企業収益、雇用環境の低下

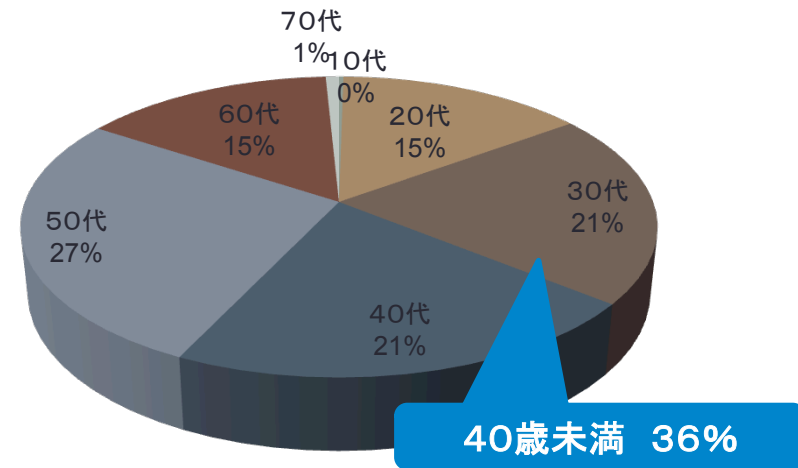
営業利益率
0.88%

専門工事業の状況

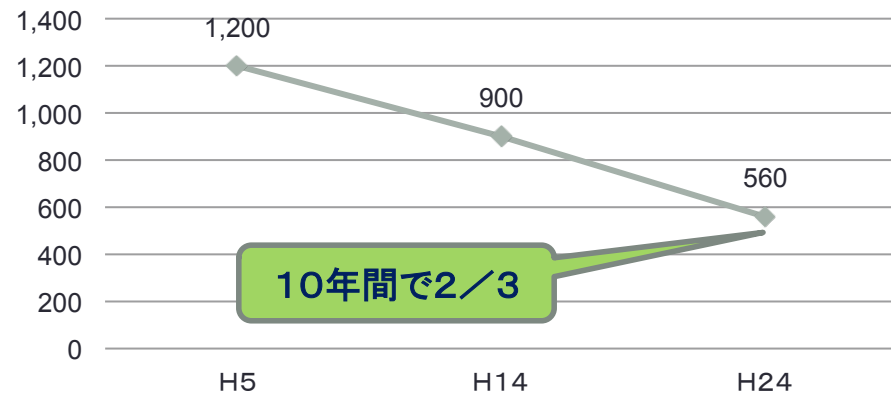
鉄筋工従業者推移



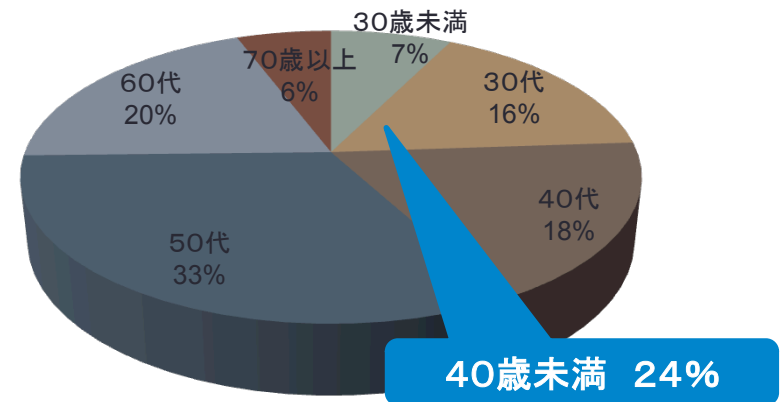
鉄筋工年齢構成



型枠工従業者推移



型枠工年齢構成



課題

入職・定着促進と省力化・効率化



2. 地域連携ネットワーク構築支援事業について

①産学官連携人材確保育成協議会

②技能者教育訓練システム構築

③技術者教育訓練システム構築

④離島建設業人材確保育成システム構築

⑤公共インフラ維持管理の人材確保育成

地域連携ネットワーク構築支援事業構成員

所属団体・企業・機関名	備考
(一社)長崎県建設業協会	構成員A
長崎県鉄筋工事業協同組合	構成員A
長崎大学大学院工学研究科 インフラ長寿命化センター	構成員A
(一社)長崎県ほ装協会	構成員B
協同組合長崎県鉄構工業会	構成員B
(一社)長崎県中小建設業協会	構成員C
長崎県管工事業協同組合連合会	構成員C
長崎県電気工事業工業組合	構成員C
長崎県土木部建設企画課	オブザーバー
(公財)長崎県建設技術研究センター	オブザーバー
厚生労働省 長崎労働局	オブザーバー
ポリテクセンター長崎	オブザーバー
長崎工業高校	オブザーバー
長崎県建設産業団体連合会	事務局

構成員の分類

・教育訓練システムの構築について

構成員A:構築を目指す

構成員B:状況を見ながら判断する

構成員C:情報収集のために参加

オブザーバー:指導・助言を行う

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム
 マネジメント: <企画運営会議・WG>
 事務局: (一財)建設業振興基金

協力
支援

富士教育訓練センター

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム
 長崎県地域連携ネットワーク

産学官連携建設業
 人材確保育成協議会
 WG設置: 委員

協支
力援

ノウ
ハウ
等支
援

業
務
委
託

情
報
提
供
等
支
援

長崎県建設産業団体連合会

業務委託に係る構成員

事業管理者: 長崎県建設産業団体連合会
 構 成 員: 参加建産連会員団体
 (オブザーバー)

各団体の教育訓練システムの構築

- ・研修会場、資材置き場の借り上げ
- ・OB等教育者の発掘・育成
- ・カリキュラム・教材の作成
- ・雇用関係助成制度の導入
- ・人材の採用、雇用システムの構築

需要に応じたフレキシブルなシステム

①産学官連携人材確保育成協議会(H26設置)

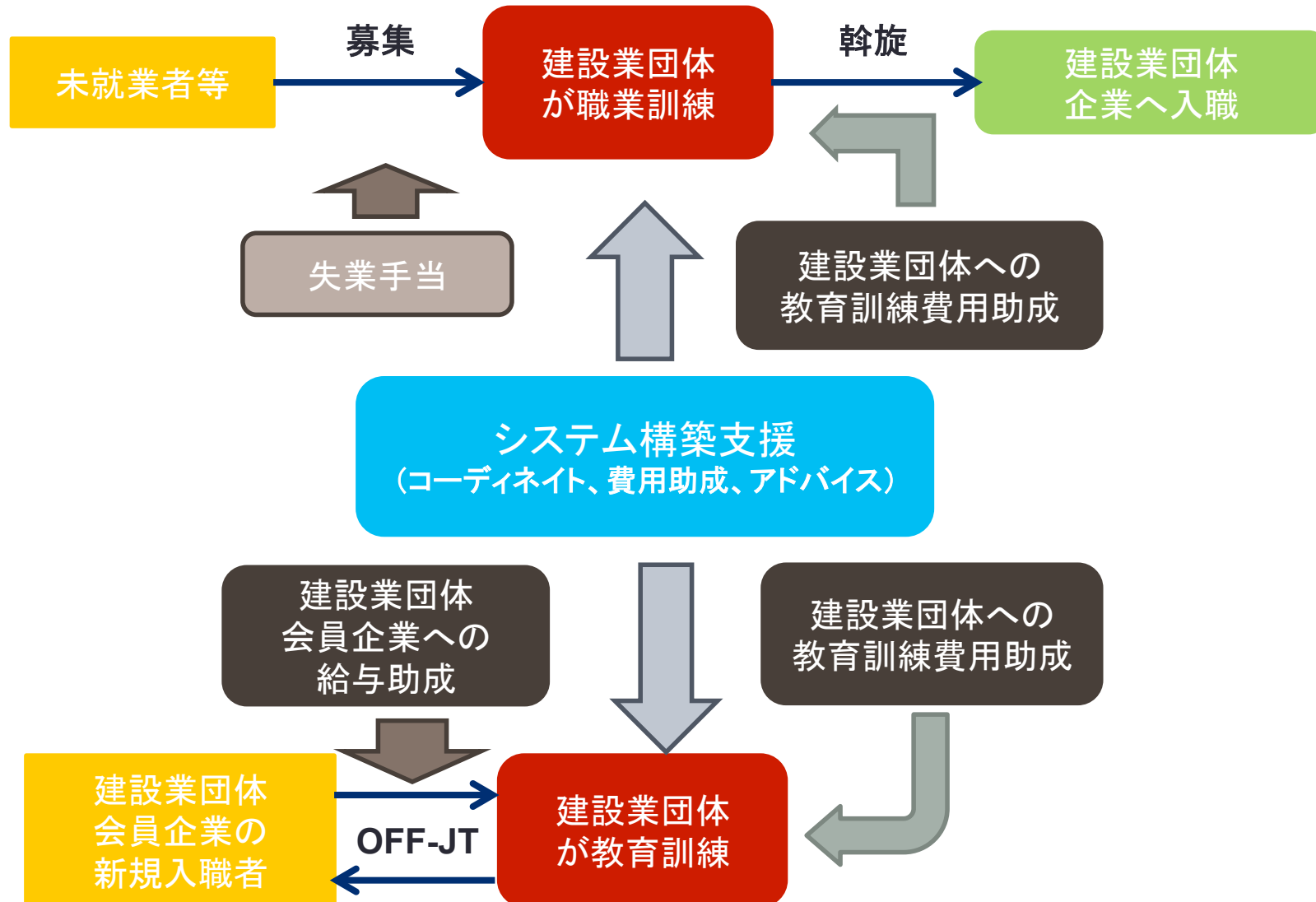


平成26年度のアウトプット

- 長崎労働局との共同パンフ(生涯モデル)
- 休暇取得促進モデル工事の試行(H27)
- 建設総合HPと1万人土木体験PJ
- 「道守」制度の活用促進(H27)
- 「電子銘板」(H27)

※ ●印はWGを設置して個別検討

②技能者教育訓練システム構築



③技術者教育訓練システム構築

<遠隔地長期教育訓練へのサポート>

- 広報周知・紹介サポート
- 賃金・経費助成の申請支援



会員建設企業

普通高校卒業者等
未経験新規入職者



宮崎県産業開発青年隊

- 専門の知識・技術の教育
- 施工管理の基礎技術習得
- 機械運転技能講習等資格取得



④ 離島建設業人材確保育成システム構築

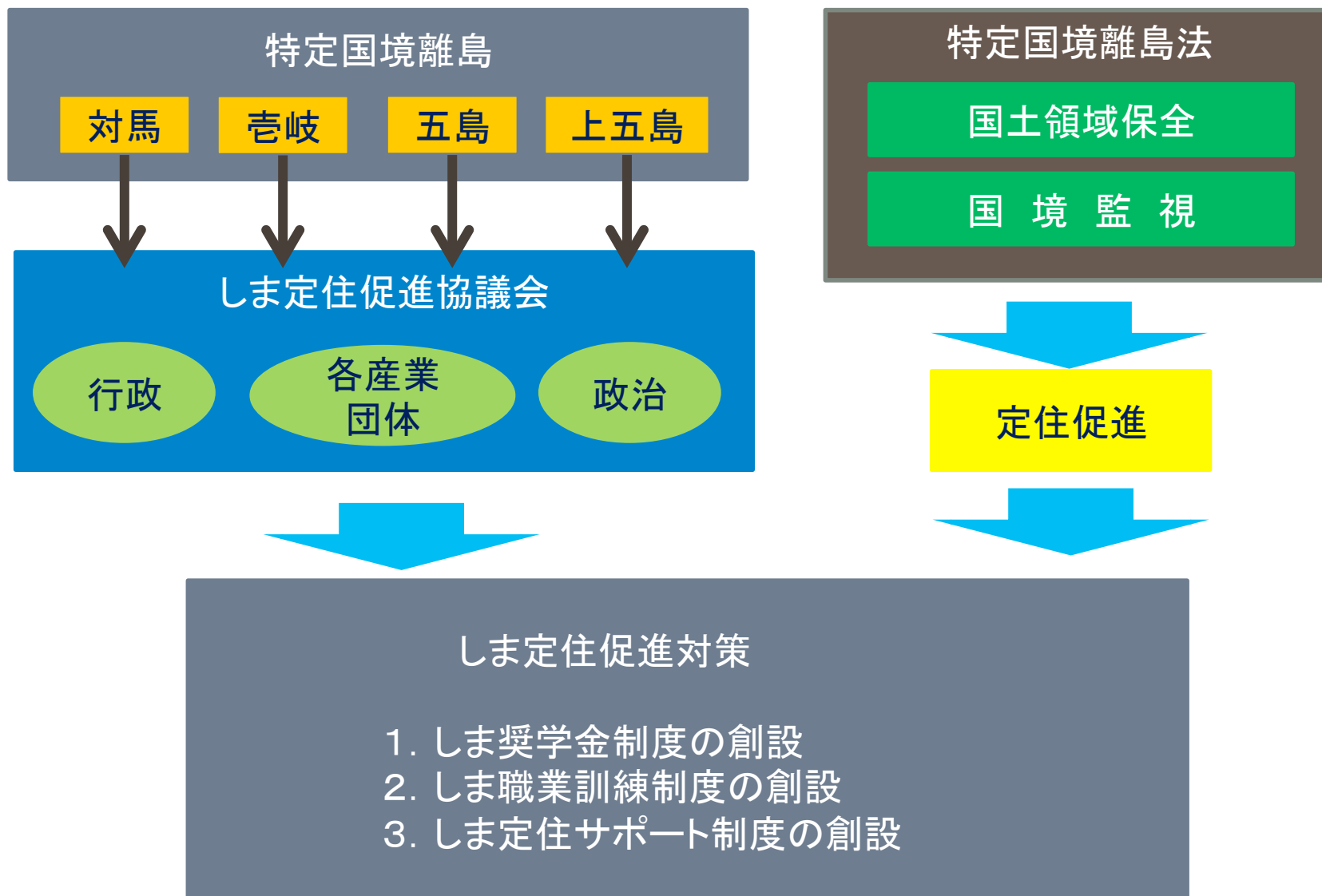


「しま奨学金」制度の創設

- ・特定国境離島法が成立予定
- ・「しま定住」対策の推進
(離島連携と各「しま」全産業)
- ・「しま奨学金」制度を創設

※「しま」の中学卒業者を奨学金により本土の専門学校(農業、水産、建設、情報、医療など)に進学、卒業後「しまで就職」は返済免除

国境離島における若年者定住促進のための取組



⑤公共インフラ維持管理の人材確保育成

○長崎大学の「道守」制度が国交省の民間資格に認定(H26. 12. 26)
 [鋼橋]:点検・診断 [コンクリート橋]:点検・診断 [トンネル]:点検

長崎大学 インフラ長寿命化センター



課題

- 活用方法が未確立
 - ・管理者等との連携
 - ・補修工事への活用
- 実施費用等が未解決
- 年間養成数が少ない
- 地域アンバランス

「道守」活用検討の方向性とアウトプット

公共インフラの適切な維持管理のための「道守」の活用検討方向性			
項目	インフラ長寿命化センター	公共機関	建設業
アウトプット	公共サービス(安全、快適、負担低減)の向上		
	インフラ長寿命化への貢献	公共インフラの適正維持管理システムの構築	地域建設業の仕事の量と質の確保
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「道守活用」の確立 ・「道守制度」の拡大 ・点検等の新技術の研究・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理体制の充実 ・維持管理システムの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域建設業への複数年一括発注 ・県内建設業が施工可能な工法の導入と普及
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「道守」民間資格の活用方法の確立(入札契約制度等) ・「道守」認定制度のバージョンアップと費用負担 ・点検等新技術の研究と活用 ・県内建設業が施工可能な維持修繕工法の導入・普及 ・情報共通システムの一元化 		
	・道守制度の普及(コンソーシアム)	・多様な体制との連携(NPOほか)	・地域ごとの維持管理体制の構築

終わりに

「地域建設業」に求められるもの(私的見解)

- 人材の多様な活用(多能工、再編)
- 「地元」と「建設業」の「良さ・やり甲斐」の外部視点での説明と実現
- 経営者の雇用マインドの高揚(見通し)
- 「寄り添い」の普及(横の連携)

毛利先生のことば

- ・生徒の就職先は「生徒の幸せ」を基準に決めている。
- ・「寄り添う」気持ちがあれば若い人はぜったい辞めない。